

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和元年度～令和4年度)

法人	名 称	一般社団法人岩手県畜産協会
	記入責任者職氏名	事務局長 川久保芳政
	提 出 日	令和2年3月16日
所管部局	県所管部室課	農林水産部畜産課
	記入責任者職氏名	畜政担当課長 村上勝郎
	提 出 日	令和2年3月17日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(「いわて県民計画」等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No.	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	畜産経営体の生産基盤育成強化	第1期AP 政策No.37	畜産課
2	家畜改良の促進	第1期AP 政策No.37	畜産課
3	自衛防疫の推進	第1期AP 政策No.37	畜産課
4	安全かつ良質な畜産物の生産	第1期AP 政策No.37	畜産課
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1~4	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,450	8,500	8,550	8,600
1~4	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	20.7	21.6	22.5	23.5

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No.	県の施策推進における法人の具体的な役割
1-1	畜産経営者に対する生産技術及び畜産経営の改善指導
1-2	肉用牛肥育経営の安定のための生産者積立金の積立及び補填金の交付
1-3	乳質向上のためのミルクシステム診断による酪農経営診断
2	家畜の改良促進のための家畜人工授精用精液の流通調整、家畜の登録
3	家畜伝染性疾病の予防及びまん延防止に関する措置等自衛防疫の推進
4	販売される生乳の成分、体細胞数、細菌数の検査による安全性の確保

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等

本県の畜産の振興に寄与するため、畜産経営改善の指導、飼養管理技術の向上、家畜改良の促進及び自衛防疫の推進を図るとともに、安全かつ良質な畜産物生産のための検査、指導等に関する事業を行う。(定款第3条)
 事業実施に当たっては、岩手県の諸計画との整合を図るとともに、県をはじめとする関係機関及び団体と緊密な連携の下に、的確かつ効果的な執行に努める。
 多くの公益に関する事業を実施する主体として、高い法令遵守意識を持って、公正な事業実施に努める。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

1 畜産経営環境が厳しさを増す中、従来 of 事業に加えて、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)や日欧EPAの発効に伴う対応等、国・県・中央団体の事業を補完している当協会の果たす役割が高まっている。

2 その一方で、

(1) 畜産生産基盤の縮小に伴い、収益事業収入の減少が懸念されている。

(2) 中央団体等からの公益に関する小規模委託事業(小額委託費)や、緊急的需要に係る事業が増加傾向にあるなど、事務量が增大している。

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	1 生産基盤の動向	・農家戸数・飼養頭数の減少	・経営継続農家の規模拡大の集中的支援
	2 新規事業需要	・TPP11及び日欧EPA関連事業の創設	・畜産クラスター機械導入事業等の活用支援
	3 肉用牛肥育経営安定対策の強化	・肉用牛肥育経営安定交付金制度の実施	・制度の円滑な管理運営
脅威	1 国・中央団体等からの事業費の縮減	・小規模委託事業増加、事務費小額	・各種事業情報の収集・活用検討
	2 生産基盤の動向	・農家戸数、飼養頭数の減少	・経営改善支援の継続
	3 収益事業の縮小	・収益事業収入の減少	
	4 事務量の増大	・マンパワーの不足	・職員の能力向上
	5 財源の確保		・経費縮減努力の継続

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)	
(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)	
1 中央団体等からの公益に関する小規模委託事業(小額委託費)や、緊急的需要に係る事業が増加傾向にあるなど、事務負担が増大している。 2 新たな事業に対応するためのマンパワーが限界に達しつつある。 3 従来業務への対応に追われ、能力向上のための研修への参加が困難となっている。 4 収益事業の縮小が懸念される一方、安定的な財源の見通しが立たないため、新たな事業に対応する職員が確保できない状況にある。	

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	1 畜産経営指導から家畜改良・家畜衛生まで網羅する総合支援体制	・畜産経営を支援するための資源・体制を保持し、多くの支援実績がある。	・関係機関・団体との一層の連携強化により、事業成果の実現を推進
	2 専門知識・技術・情報の蓄積		
	3 県や農協等生産者団体とのネットワーク		
弱み	1 業務量の増	・新たな業務への対応が困難になっている。	・積極的な研修参加・自己啓発により、能力向上を促進 ・業務プロセスの見直し ・経費縮減努力の継続
	2 マンパワー不足		
	3 安定財源の確保		

5 中期経営目標

(1) 事業目標

【所管部局が記入】(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	経営体質の強い畜産経営体の育成を支援する。(畜産コンサルタントによる支援指導)	経営体からの要望に対する支援指導の実施率 100%	経営体からの要望に対する支援指導の実施率 100%	経営体からの要望に対する支援指導の実施率 100%	経営体からの要望に対する支援指導の実施率 100%	
2	肉用牛肥育経営の安定を図る。(肉用牛肥育経営安定交付金制度への加入促進)	加入頭数 18,000頭	加入頭数 18,840頭	加入頭数 18,840頭	加入頭数 18,840頭	
3	生産性の高い酪農経営体の育成を支援する。(乳質改善対策)	ミルクキングシステム診断件数 322件	ミルクキングシステム診断件数 320件	ミルクキングシステム診断件数 320件	ミルクキングシステム診断件数 320件	
4	優良種雄牛の広域利用を促進する。(牛人工授精用精液の供給)	改良増殖を図るための優良種雄牛の凍結精液供給目標本数 105,000本	改良増殖を図るための優良種雄牛の凍結精液供給目標本数 107,000本	改良増殖を図るための優良種雄牛の凍結精液供給目標本数 107,000本	改良増殖を図るための優良種雄牛の凍結精液供給目標本数 107,000本	
5	家畜伝染性疾患の予防、まん延防止に関する措置等自衛防疫を推進する。	希望する農家へのワクチン接種率 100%	希望する農家へのワクチン接種率 100%	希望する農家へのワクチン接種率 100%	希望する農家へのワクチン接種率 100%	
6	安全かつ良質な畜産物の供給を支援する。(生乳検査)	検査を依頼された試料乳の検査実施(検査機器の正常稼働・検査体制の確保) 検査実施率100%、外部精度管理調査(クロスチェック)の実施 年4回	検査を依頼された試料乳の検査実施(検査機器の正常稼働・検査体制の確保) 検査実施率100%、外部精度管理調査(クロスチェック)の実施 年4回	検査を依頼された試料乳の検査実施(検査機器の正常稼働・検査体制の確保) 検査実施率100%、外部精度管理調査(クロスチェック)の実施 年4回	検査を依頼された試料乳の検査実施(検査機器の正常稼働・検査体制の確保) 検査実施率100%、外部精度管理調査(クロスチェック)の実施 年4回	

(2) 経営改善目標

【法人が記入】(第3期アクションプラン[行政経営編]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	全体会議での年度方針の徹底	1回	1回	1回	1回	
2	事業の進捗管理	進捗管理3回 中間検討会1回	進捗管理3回 中間検討会1回	進捗管理3回 中間検討会1回	進捗管理3回 中間検討会1回	
3	自主財源の確保	その他会計(収益事業)収入 235,108千円	その他会計(収益事業)収入 233,778千円	その他会計(収益事業)収入 233,778千円	その他会計(収益事業)収入 233,778千円	
4						
5						
6						

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
プロパー職員						
常勤職員						
常勤職員OB	1	1	1	1	1	
民間からの役員						
その他						
小計①	1	1			1	
プロパー職員						
非常勤職員(職専免)						
非常勤職員OB	3	3	3	3	3	
民間からの役員	10	10	10	10	10	
その他	5	5	5	5	5	
小計②	18	18	18	18	18	
プロパー職員	18	18	17	16	16	
常勤職員						
常勤職員OB	1	1	1	1	1	
その他	20	18	20	21	21	
小計③	39	37	38	38	38	
プロパー職員						
非常勤職員OB						
その他						
小計④	0	0	0	0	0	
臨時職員⑤						
計①～⑤	58	56	57	57	57	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:元年度(実績(見込)) 精液・整素配送車の導入 13,500	事業運営費より
実施年度:2年度(計画)	
実施年度:3年度(計画) 生乳検査器械の導入(コンビフォス) 110,000	事業運営費より
実施年度:4年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

8 委託料、補助金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
受託事業収入	28,797	28,806	28,815	28,815	28,815	
うち県からの委託料	14,625	5,808	5,808	5,808	5,808	
補助金収入	599,256	65,226	63,144	63,144	63,144	
うち県からの補助金	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
うち運営費相当額	0	0	0	0	0	
指定管理事業収入	0	0	0	0	0	
うち県からの指定管理料	0	0	0	0	0	

9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0	
うち県からの借入額	0	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0	
うち県への償還額	0	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
県の損失補償残高	0	0	0	0	0	

11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
うち県からの借入額	0	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
うち県への償還額	0	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

〔法人が記入〕

12 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和2年度スケジュール	備考
1	経営体質の強い畜産経営体の育成を支援する。(畜産コンサルタントによる支援指導)	経営支援部長	経営支援部次長	個別支援指導(経営診断改善指導・経営管理技術指導・生産技術指導・フォローアップ指導)、地域支援指導等を実施する。	関係機関・団体の非常勤畜産コンサルタントと協調した畜産コンサルタント団を編成し年度を通して推進する。	
2	肉用牛肥育経営の安定を図る。(肉用牛肥育経営安定交付金制度への加入促進)	総務部長	総務部主任	肉用牛肥育経営の収益性が悪化したときに事務委託先と連携して、生産者積立金と補助金からなる基金を取り崩して、契約生産者に交付金を交付する。	加入促進を図るとともに、生産者積立金の積み立て及び交付金の適正な交付を年度を通して実施する。	
3	生産性の高い酪農経営体の育成を支援する。(乳質改善対策)	経営支援部長	経営支援部次長	・乳房炎の発生予防並びに乳質向上のため搾乳機器検査希望農家を対象にミルクキنگ診断を実施する。	・希望農家をとりまとめた年度内予定件数に即し、農協と連携して計画的に年度末まで業務を推進する。	
4	優良種雄牛の広域利用を促進する。(牛人工授精用精液等の供給)	家畜改良部長	家畜改良部次長	県有種雄牛をはじめ家畜改良事業団等の各団体が飼養する優良種雄牛の凍結精液を確保し、農協等人工授精所と連携して、県内酪農家・肉用牛飼養農家に安定的に供給する。	年度を通じて需要に応じた常時供給体制で応じる。	
5	家畜伝染性疾病の予防、まん延防止に関する措置等の自衛防疫を推進する。	家畜衛生部長	家畜衛生部次長	予防ワクチン接種対策を実施する。	計画に即して、指定獣医師、生産者、農協等と連携を密にして、年度を通して実施する。	
6	安全かつ良質な畜産物の供給を支援する。(生乳検査)	家畜衛生部長	家畜衛生部次長	東北生乳販売農業協同組合連合会及び東北地域の農業組合等からの委託・依頼された生乳の検査を実施する。	取引試料乳、牛群検定試料乳、依頼試料乳の成分検査・体細胞数検査・細菌数検査を毎月(4月～3月)実施する。	
(経営改善目標)						
1	全体会議での年度方針の徹底	事務局長	総務部長	年度事業方針で、事業計画、役割・使命等の徹底を図る。	年度当初(4月)に実施する。	
2	事業の進捗管理	事務局長	総務部長	四半期毎の事業の進行管理を行う。	四半期毎に進行管理状況を確認・検討するとともに、中間検討会として上半期の実績検討会(10月)を実施する。	
3	自主財源の確保	事務局長	総務部長	計画した事業収入確保に向けた推進を図る。	毎月点検確認・検討を行う。	
4						
5						
6						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績)	増減分析	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益	25	135		134	134	134	
②受取会費	21,712	21,238		21,070	21,070	21,070	
③事業収益	487,931	526,137		439,123	439,123	439,123	元年度は新事業への移行年度であり、旧事業の在庫牛に係る積立が発生
④受取補助金等	599,256	65,226	牛マルキン制度の変更に伴う減(受取補助金から預かり補助金に変更)	63,144	63,144	63,144	
⑤受取受託金等	28,797	28,806		28,815	28,815	28,815	
⑥受取負担金	228,234	220,461		223,564	223,564	223,564	
⑦基金等取崩額	748,984	2,412,726	肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)に係る返戻金取崩の増	206,857	206,857	206,857	元年度及び4年度に牛マルキン基金の返戻金を計上(元年度2,358,842千円、4年度689,710千円)
⑧雑収益	6,365	6,411		6,182	6,182	6,182	
〔経常収益計〕	2,121,304	3,281,140		988,889	988,889	1,578,599	
(2) 経常費用							
①事業費	2,081,512	3,252,969	肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)に係る返戻金の増	988,196	988,196	1,547,906	元年度及び4年度に牛マルキン基金の返戻金を計上(元年度2,358,842千円、4年度689,710千円)
②管理費	27,139	26,698		24,422	24,422	24,422	
〔経常費用計〕	2,108,651	3,279,667		982,618	982,618	1,572,328	
【当期経常増減額】	12,653	1,473		6,271	6,271	6,271	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①受取損害賠償金	0	0		1,750	1,750	1,750	東京電力からの賠償金の増
②過年度消費税還付額	2,044	0	平成28年度決算に係る消費税額	0	0	0	
③過年度損益修正益	0	1,680	平成30年度決算に係る修正	0	0	0	
〔経常外収益計〕	2,044	1,680		1,750	1,750	1,750	
(2) 経常外費用							
①固定資産除去損	0	0		0	0	0	
②過年度消費税額	505	0	平成28年度決算に係る消費税額	0	0	0	
〔経常外費用計〕	505	0		0	0	0	
【当期経常外増減額】	1,539	1,680		1,750	1,750	1,750	
税引前当期一般正味財産増減額	14,192	3,153		8,021	8,021	8,021	
法人税、住民税及び事業税	9,442	358		693	693	693	元年度及び2年度は退職給付引当金の設容により納付税額が減少
当期一般正味財産増減額	4,750	2,795		7,328	7,328	7,328	
一般正味財産期首残高	479,859	484,609		487,404	494,732	502,060	
一般正味財産期末残高	484,609	487,404		494,732	502,060	509,388	
II 指定正味財産増減の部							
【当期指定正味財産増減額】	0	0		0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0		0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0		0	0	0	
正味財産期末残高	484,609	487,404		494,732	502,060	509,388	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に於て、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。